

平成 30 年度事業報告

団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年に向けた地域包括ケアシステムの推進や 2040 年に向けた第 4 次産業革命の推進による IoT/AI の導入など医療提供体制が大きく変わろうとしている。また地域医療構想の実現に向けた取り組みを一層進めるために地域医療間の好事例の共有などがなされるなど、「地域医療介護総合確保法」の推進を図るべく政府も様々な制度改正を図るなど着実に前に進めている。さらに、医師の長時間労働等の解消に向けた「医師の働き方改革に関する検討会」の最終報告が平成 31 年 3 月 28 日され、報告書では労働時間短縮を強力に進めていくための具体的方向性として、医療従事者の合意形成のもとでのタスク・シフティング、タスク・シェアリングが掲げられていることから、当会としても臨床検査技師が担うタスク・シフティングの業務推進のための具体的な方策を検討しているところである。

平成 29 年 6 月、第 193 通常国会において、医療法等の一部を改正する法律が成立し、医療機関、衛生検査所（ブランチラボを含む）の検体検査について、品質・精度管理に係る基準を定められた他、臨床検査技師等に関する法律第 2 条の検体検査 6 分野が新たな検査技術に対し柔軟かつ迅速に対応するために省令委任され、分類に遺伝子関連検査が追加された。平成 30 年 7 月 27 日に改正省令が公布され、同年 12 月 1 日に施行された。このような状況を踏まえて、当会では、「医学検査」の専門家として、国民に安心安全な質の高い医療を提供するために各種事業を展開し、会員の資質向上や社会的立場での身分・地位向上を目指して事業展開した。我々、臨床衛生検査技師会も医療情勢の変化に合わせて多様なニーズに対応するための事業展開の必要性に鑑み、平成 30・31 年度の以下の優先処理課題を設定し、事業推進を行った。

- ① 医療法等改正に伴う精度管理の対応として、検体検査の精度を確保する責任者育成、各種標準作業書・台帳等の作成支援及び外部精度管理事業の拡充に向けた調査を行った。
- ② 卒前教育制度の見直しとして、教育内容及び臨床実習の単位数の見直しなどの臨床検査技師学校養成所指定規則の改定、指定校・承認科目校の国家試験受験資格の統一化等について、臨床検査学教育協議会との協議を重ね、令和元年 5 月に厚生労働省に見直しの要求書を連名で提出することとした。
- ③ 病棟業務への参画と検体採取への取り組み強化については、特に、病棟での採血状況についての施設調査を実施し病棟採血推進のための基礎資料とした。
- ④ 日臨技と都道府県技師会との連携強化に向けた基盤整備については、都道府県技師会との更なる連携強化を目指し、理事定数、日臨技のみ会員の見直しを含めた定款及び会員及び会費等に関する規程の改定を総会議案として提案することとした。
- ⑤ 日臨技認定管理者制度の再構築については、医療技術部門の管理者、医療機関運営に関する責任者の育成を目指した新たな認定制度を創設した。

1. 公益目的実施事業

～ 臨床検査精度保証事業／臨床検査精度管理調査事業 ～

我々は、臨床検査の専門家として、国民に安心安全で質の高い医療を提供するために、常に品質・精度保証された検査データを提供できるよう日々努めている。特に、現在は、医療機関、診療所、衛生検査所まで運用が可能なシステムの構築、精度保証施設認証制度の再構築及びその普及をおこなっている。臨床検査が社会的に評価される仕組みをつくるために、臨床検査全般にわたる精度管理、データ標準化、サポート事業、そして施設認証などを、一連の事業として位置づけ循環型の品質保証システムの構築を目指している。

当会ではさらなる日臨技精度管理事業の信頼度の向上にむけ努めることとした。精度管理試料の品質を担保し、精度管理調査の精確性を保つために中央レファレンスラボの設置、倫理審査の基準等の策定、及び都道府県技師会と連携した是正報告などを推進するための事業展開を検討した。

また、このたびの医療法・臨検法の一部改正を受け、日臨技の対処方針を策定し、「検体検査の精度の確保に係る責任者の育成制度に基づく講習会」を開始するとともに、「各種標準作業書・日誌及び台帳等の作成支援」として、日臨技のホームページ上にそれらの雛形を掲載した。並行して精度管理参加施設拡充のためにアンケートを実施した。

1) 臨床検査精度管理事業の実施

- (1) 本年度は、4,168 施設・4,122 件の参加があり、昨年度より 142 施設増加した。施設別報告書は、平成 30 年 8 月末に JAMTQC のサイトで公開した。総合報告書は、平成 31 年 2 月中旬に JAMTQC で公開、2 月末に総合報告書 (CD-R) を各施設宛に郵送した。
- (2) 日臨技臨床検査精度管理調査総合報告会を平成 31 年 3 月 2 日 (土) に「TFT ホール 1000 (東京都江東区)」で開催し、参加者数は 656 名で活発な質疑応答が行われた。

2) 基幹施設の精度管理

平成 19 年度から実施している臨床検査データ標準化の実施内容を総括し、見直しを行った結果、事業のうち、基幹施設精度管理調査については、基幹施設間における施設間差は確実に縮小に導けたもののパッチワーク方式による地域内標準化には結び付けられなかったため本年度分をもって終了することとした。本年度に実施した基幹施設精度管理調査の検査データの精確度については、6 月の全国臨床検査精度管理調査に加え、9 月及び 11 月の年 3 回の精度管理調査を実施して評価した。昨年度同様に良好な結果が得られた。

3) 精度保証施設認証の実施と普及

2019・2020 年度分精度保証施設認証について、特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協議会(JCCLS)と連携して、認証審査を実施した結果、497 施設（新規申請 65 施設、更新申請 432 施設）を認証した。前年度より 26 施設増加し、精度保証施設認証総数は 831 施設となった。

4) 血液形態標準化：検査血液学会

日本検査血液学会血球形態標準化小委員会と共同で骨髓細胞標準化(案)を WG 内で検討した。具体的には顆粒球系細胞及び赤芽球系細胞連続画像を用いて細胞分化段階の同定する基準作りを行った。今後、ガイドラインとして発行できるよう準備に着手した。

なお、前回、今回と同様に検討を重ねてきた「白血球目視分類基準範囲」は、JCCLS 会員の関連学会・団体の同意あるいは賛同が得られ JCCLS 共用基準範囲（日常検査 40 項目）として採用された。

5) 穿刺液検査の標準化

穿刺液の標準化に関する、基礎的検討結果を医学検査に発表した。

6) 精度管理（是正）サポート事業

日臨技精度管理調査において「C・D」評価（全分野対象）施設へサポートを行うことを目的として都道府県技師会と共同で実施している。今年度も「C・D」評価施設の検査技師とデータ乖離の原因について直接指導を行う結果検討会を、5 都道府県で実施した（愛知、三重、秋田、和歌山、長野）。なお、愛知、和歌山での事業時には、当会より解説委員を派遣した（愛知県には病理・細胞・血液、和歌山県には血液担当者）。

7) 品質・精度保証委員会

品質・精度保証検証委員会が精度保証事業の両委員会（精度管理調査・標準化）、及び WG の活動内容を把握し統制を行うことによって、日臨技としての精度保証のあり方・方針を示した。標準化事業の候補（病理・穿刺液）によるプレゼンテーションの審査を行った。

8) 評価法に関する日臨技指針の改訂

平成 19 年に発行された「精度管理調査フォトサーベイ評価法に関する日臨技指針」、
「精度管理調査定量検査評価法・試料指針」の見直しを精度管理委員会で行った。改訂版を「医学検査」投稿に向けて修正中である。

9) 生涯教育研修制度（都道府県技師会委託事業）

都道府県技師会への委託事業として、申請のあった 753 件の研修会等に対して支援を行った。

2. 学術・職能支援事業

～ 学術・技術振興／学会運営／支部運営／認定／出版 ～

1) 学術・技術振興

日臨技と支部学術組織の再編成として、支部学術部長、各部門長との連携を図り、全国学会、支部学会、支部研修会の企画・運用について検討を開始し、平成 31 年 1 月 26 日（日）支部学術部長との意見交換、問題点の抽出を行った。

(1) 先駆的研修会

最新の医学的知識や技術を習得するための研修会を企画し、学会発表などを推奨するとともに会員の学術活動を支援した。

①第 5 回遺伝子・染色体研修会

1 月 13 日（土）～14 日（日） 京都保健衛生専門学校 36 名

②第 4 回神経生理研修会

2 月 16 日（土）～17 日（日） 日臨技会館 53 名

③植込み型心臓デバイスの治療と生理検査研修会

2 月 23 日（土）～24 日（日） 日臨技会館 54 名

④輸血テクニカルセミナー2018

3 月 16 日（土）～17 日（日） 京都府立医科大学 講義実習 116 名、講義のみ 19 名

(2) 職能開発

地域支援型医療に向けた施策が展開される中、多職種連携医療が求められていることを受け、患者に寄り添う医療現場で専門性を生かし活躍できる人材育成に取り組んだ。

生涯教育研修制度の再構築を継続事業とし、卒前教育、臨床臨地実習を含めて、ステップアップ型の生涯教育について検討を進めた。また、新人教育に重きを置いた医療人、社会人スキルアップを目指した自己学修支援システム（eラーニング）の活用を推進、拡大した。「検査説明・相談のできる技師育成講習会」の次のステップアップとしては、臨床現場で多職種連携医療の一員として活躍できる人材育成を目指した「多職種連携のための臨床検査技師能力開発講習会」を今年度より 3 年継続事業として、会員の 1 割

(6,000名)の受講を目標に事業を進めた。

①多職種連携のための臨床検査技師能力開発講習会

開催地	開催日	募集人数	参加人数	報告書提出日
山梨県	8月11日、12日	20	21	8月20日
熊本県	8月18日、19日	50	25	8月31日
千葉県	9月1日、2日	50	28	10月3日
長崎県	9月8日、9日	30	13	9月26日
長野県	10月6日、7日	50	25	11月8日
石川県	10月6日、7日	40	40	11月2日
鳥取県	10月20日、21日	30	10	11月13日
愛知県	10月27日、28日	90	22	11月1日
滋賀県	11月3日、4日	15	15	11月19日
東京都	11月3日、4日	50	21	12月13日
和歌山県	11月10日、11日	20	20	11月28日
北海道	11月24日、25日	40	25	12月27日
茨城県	12月8日、9日	30	20	1月8日
栃木県	12月8日、9日	50	22	12月26日
高知県	12月9日、16日	40	26	12月26日
京都府	12月15日、16日	40	23	12月25日
静岡県	1月12日、13日	60	33	1月29日
兵庫県	1月12日、13日	60	31	2月5日
山形県	1月19日、20日	25	20	2月18日
鹿児島県	1月19日、20日	30	23	1月28日
福島県	1月19日、20日	40	34	2月19日
岐阜県	1月19日、20日	30	28	1月23日
徳島県	1月26日、27日	30	31	3月15日
秋田県	2月9日、10日	30	21	2月27日
三重県	2月16日、17日	50	35	3月18日
奈良県	2月23日、24日	50	24	3月6日
岡山県	2月23日、24日	40	20	3月14日
富山県	2月24日	20	19	3月15日
神奈川県	3月2日、3日	100	44	3月25日
群馬県	3月16日、17日	40	14	3月20日
埼玉県	3月16日、17日	60	18	3月20日
新潟県	3月23日、24日	40	15	3月26日

2019年度はベッドサイド実践講習会として開催する。

②新生涯教育制度支援(eラーニング)事業

日臨技 eラーニング「バリューレゾリューション」は、病棟業務18コンテンツ、業務拡大の戦略5コンテンツ、画像検査5コンテンツの学修教材をアップした。また、精度管理責任者育成講習を平成30年度10月より開始した。既存のコンテンツを含め41コンテンツの受講を進めた。eラーニングの普及・啓発のため医学検査学会、支部学会で広報活動を行い、2月末現在で入会者数は1,732名となった。

③乳房超音波研修会

平成30年7月21日(土)～22日(日) 東邦大学医療センター大森病院 48名
 平成31年1月19日(土)～20日(日) 東邦大学医療センター大森病院 48名

④医療安全管理者育成講習会

第1クール 10月19日(金)～21日(日) 日臨技会館 26名
 第2クール 11月16日(金)～18日(日) 日臨技会館 24名
 アドバンスコース 12月1日(土)～2日(日) 日臨技会館 11名

⑤新生涯教育あり方検討事業(卒前教育も含む)

臨床検査技師教育制度の見直し(卒前教育)について、「臨床検査技師教育検討委員会」の討議を経て、臨床検査技師教育の見直しに関する答申書を作成した。

⑥初級・職能開発講習会

今年度は11か所にて開催した。

支 部	開催県	開催日	場 所	参加人数
北日本支部	岩手県	3月3日	岩手県立中央病院	40
関甲信支部	栃木県	2月16日	獨協医科大学病院	33
	埼玉県	1月13日	埼玉赤十字病院	21
首都圏支部	東京都	11月23日	中野サンプラザ	47
中部圏支部	岐阜県	4月22日	岐阜大学	30
	愛知県	2月17日	藤田医科大学	22
近畿支部	和歌山県	9月9日	済生会和歌山病院	32
	滋賀県	12月9日	ニプロ iMEP	26
中四国支部	鳥取県	1月27日	米子コンベンションセンター	15
九州支部	大分県	3月16日	コンパルホール大分	17
	宮崎・鹿児島	3月17日	宮崎県立宮崎病院	44

⑦他団体職能拡大推進事業

平成30年9月2日(日)
 診療情報管理士資格取得のための基礎講座 48名
 平成31年2月10日(日)
 臨床検査技師のための臨床研究・治験についての基礎知識 29名
 平成31年3月3日(日)
 糖尿病療養指導における臨床検査技師の活躍のために 54名
 平成31年3月17日(日)
 睡眠ポリグラフ検査(PSG)解析に必要な基礎知識 58名

⑧チーム医療推進事業

霞ヶ関子ども見学デー
 平成30年8月1日(水)、2日(木)

⑨病棟業務推進事業

第67回日本医学検査学会(浜松)シンポジウム

平成 30 年 5 月 20 日 (日)

患者・多職種から求められる病棟常駐臨床検査技師

～各地で実践されている理想像～

⑩在宅医療への参画推進事業

臨床検査技師による在宅医療の推進研修会 4月28日(土) 日臨技会館 78名

第20回日本在宅医学会共同シンポジウム 4月29日(日)

グランドプリンスホテル新高輪 78名

第29回日本在宅医療学会合同シンポジウム 11月3日(土) パシフィコ横浜

⑪災害対策強化事業

災害対応能力向上研修会 9月16日(日) 日臨技会館 58名

災害派遣技師研修会 12月14日(金)～15日(土) 日臨技会館 54名

⑫認知症対応力向上事業

2年事業として、今年度は33か所にて開催し、今期で終了となった。

開催地	開催日	募集人数	参加人数
長野県	4月14、15日	30	26
北海道	5月26日、27日	15	13
京都府	6月3日	30	18
栃木県	6月16、17日	15	15
長崎県	6月30日	15	16
山口県	6月30日、7月1日	15	13
千葉県	7月14日	15	12
兵庫県	7月21日、22日	30	30
岐阜県	7月29日	15	10
島根県	8月4日、5日	10	10
山形県	8月18日、19日	15	17
大阪府	8月19日	15	17
東京都	8月25日、26日	30	9
福岡県	9月8日、9日	30	21
青森県	9月15日、16日	15	8
鳥取県	9月16日	15	7
山梨県	10月7日、8日	15	23
福島県	10月7日、8日	16	16
和歌山県	10月13日	15	13
三重県	10月13日	15	13
大阪府	10月21日	30	25
北海道	10月27日、28日	15	20
埼玉県	11月4日	15	13
岡山県	11月10日、11日	15	9
熊本県	11月17日、18日	30	17
高知県	1月12日	15	12
石川県・福井県	1月14日	30	21
秋田県	1月26日、27日	15	15

富山県	1月26日	15	10
岩手県	2月9日	15	14
宮城県	2月16日	15	18
愛知県	2月17日	15	14
新潟県	3月2日、3日	15	16

(3) 検体採取等に関する厚生労働省指定講習会

厚生労働省指定講習会の継続事業として展開し、4年目を終えた。臨床検査技師ライセンスの一部業務追加の指定講習会であることから可能な限り既卒者全員の受講を目指し、平成31年3月末現在の受講総数は51,448名となった。

(4) 国際協力

国際協力事業については、諸外国との学術を通じた友好関係を継続的に構築し、グローバルな人材育成の一環で、海外短期留学（米国 ASCP）を継続支援した。また、開発途上国への技術支援として、国立国際医療研究センターが公募する「平成30年度医療技術等国際展開推進事業」に「カンボジアにおける臨床検査の質の向上事業」として申請し、事業展開を行った。

①日韓交流継続、発表者支援

平成30年日韓代表者会議は、大韓臨床病理士協会（KAMT）との日韓協定にもとづき、代表者3名を招請し、平成30年5月18日第67回日本医学検査学会に合わせ、浜松市にて開催した。

平成30年度韓日代表者会議は平成30年6月29日韓国の大田市において開催され、日韓協定にもとづき、代表者3名が招請され派遣した。

②台湾技師会学術交流

平成30年4月12日から4月15日、中华民国医事検査師公会全国連合会（TAMT）主催の APFBLs 学会が台湾の高雄市で開催され、代表者3名、発表者1名を派遣し、参加国技師会との交流を深めた。

③IFBLS・AAMLS への役員派遣

第33回世界医学検査学会の IFBLS 代表者会議（平成30年9月21日）において、片山博徳執行理事が次期 IFBLS 理事に再選された。

第20回 AAMLS 理事会が平成30年4月15日に台湾の高雄市において開催され、代表者2名を派遣した。また、第21回 AAMLS 理事会が平成30年8月1日にマレーシアのクアラルンプールにて開催され、加盟アジア技師会と、今後の学術交流に関する意見交換が行われた。

④海外短期留学制度への支援

平成30年9月24日から9月28日、American Society for Clinical Pathology

(ASCP) への短期留学制度に参加し、米国 Loyola 大学 Medical Center へ会員 1 名を派遣した。

⑤国の事業による発展途上国（カンボジア国）への技術支援

平成 30 年度医療技術等国際展開推進事業（国立国際医療センター国際医療協力局）で採択された「カンボジアにおける臨床検査の質の向上事業」として、カンボジアに委員を派遣し、現地研修 5 回、日本での研修 2 回を実施した。また、当該事業とは別に、平成 30 年 9 月 28 日から 10 月 8 日まで学生 11 名、引率者 2 名を受け入れ、臨床検査施設の視察を実施した。

⑥IFBLS2018（イタリア）での代表派遣

第 33 回世界医学検査学会が平成 30 年 9 月 22 日～9 月 26 日イタリアのフィレンツェで開催された。代表者 1 名、国際 WG 委員 1 名、IFBLS 理事である当会理事 1 名、学生発表者 2 名を派遣した。

(5) 会誌発行

臨床検査技師における標準的な知識や技術を網羅した学術誌として「医学検査」を年 4 回（1 月、4 月、7 月、10 月）発刊した。（J-Stage への登載も継続）

(6) 国民医療向上／安全対策

国民医療向上／安全対策事業として、臨床検査に関する正しい知識の普及、啓発を目的に、季刊誌「ピペット」の発行し、全国医療機関で国民向け広報誌として配布した。また、「臨床検査月間」にあわせて、11 月開催を目途に中央会場を含む 47 都道府県技師会主催で全国「検査と健康展」開催の事業を継続した。

①季刊誌「ピペット」の発行・配布

公益性の認定を受けた法人として、国民に対して臨床検査に関する情報を提供し、また職能団体として、臨床検査技師の社会的認知度を広く国民にアピールする目的で、季刊誌「ピペット」を発刊し、7 年目を迎えた。2018 冬号 vol.22 発送時点での配布協力施設は 1,047 施設、発送部数は約 13.5 万部となった。

②全国「検査と健康展」開催

11 月を「臨床検査と健康・普及啓発月間」と定め、国民への健康管理の意識の高揚を図るとともに、臨床検査技師の業務を広く周知するため、厚生労働省をはじめ各医療団体等の後援を得て、日本臨床検査専門医会及び臨床検査振興協議会の協力の下、日臨技・全国 46 都道府県技師会主催で「検査と健康展」を開催した。

○中央会場（担当：公益社団法人 東京都臨床検査技師会）

開催日：平成 30 年 11 月 11 日（日）

会 場：COREDO 室町日本橋 江戸桜通り地下歩道

一般来場者：650名、イベントブース参加件数：1,291件、実務委員76名、専門
医会からの医師派遣2名で対応した。

○地方会場（45都道府県技師会で開催）来場者18,763名

本事業で作成したリーフレット及び頒布物を配布した。

(7) 就労支援

無料職業紹介事業として、ホームページ・システムによる求職、求人の運用を行った。

2) 学会運営

会員の学術活動、人材育成などの研究成果を発表し、情報共有とネットワーク構築の場として、第67回日本医学検査学会を開催した。

(1) 第67回日本医学検査学会（学会長：山口浩司 担当県：静岡県）

平成30年5月12日（土）～13日（日）

アクトシティ浜松、オークラアクトシティホテル浜松、ホテルクラウンパレス浜松にて4,196名（会員3,396名）、一般演題563演題、特別企画34企画80演題、共催セミナー30企画、企業展示79社 604小間、市民公開講座818名、学生参加173名、優秀論文賞4編、最優秀演題賞7編、特別奨励賞2編の表彰を行い成功裏に終了した。

3) 支部運営

支部の運営を円滑に遂行するために、支部幹事会及び学術を交えた支部内連絡会議を開催した。また、日臨技の学術活動方針に沿った支部独自の特徴ある内容の学会・研修会等を開催し、学術と職能の両面について、会員の教育研修を実施した。

(1) 支部事業（伝達講習会）

輸血検査業務の標準化の観点から日本輸血・細胞治療学会と共催で開催した平成29年度輸血テクニカルセミナー2017での講習会の内容に従い、輸血検査技術の標準化を図ることを目的とし、支部指定講習会を開催した。

(2) 支部学会

①北日本支部 テーマ：挑戦と飛躍

（青森県：学会長 齋藤浩治、リンクステーションホール青森）

②関甲信・首都圏支部 テーマ：ENDLESS GROWTH ～臨床検査の果てなき成長～

（群馬県：学会長 林和樹、ホテルメトロポリタン高崎）

③中部圏支部 テーマ：一途一心 臨床検査技師業務のパラダイムシフト

（三重県：学会長 山本幸治、三重県総合文化センター）

④近畿支部 テーマ：躍進する臨床検査 ～さまざまな現場から～

（奈良県：学会長 吉村豊、奈良春日野国際フォーラム I・RA・KA）

⑤中四国支部 テーマ：未来設計 ～Turning Point 今すべきこと～

(香川県：学会長 荒井健、サンポート高松)

⑥九州支部 テーマ：協(かなう) ～多職種との連携と他職種との協働～

(大分県：学会長 野中恵美、別府国際コンベンションセンター B-CON)

(3) 支部研修会

北日本支部 8 研修会、関甲信支部 5 研修会、首都圏支部 7 研修会、中部圏支部 6 研修会、近畿支部 10 研修会、中四国支部 4 研修会、九州支部 8 研修会を開催した。

(4) 支部共通

各支部学会で日臨技企画「日臨技を新生させ、未来を拓く」をテーマに平成 30・31 年度日臨技優先事業について日臨技会長が講演した。また、同時に開催された支部会議に日臨技副会長が出席した。

(5) 支部の運営

①支部幹事会

北日本支部、関甲信支部、首都圏支部、中部圏支部、近畿支部、九州支部は年 2 回開催した。中四国支部は年 1 回開催した。

②支部内連絡会議

支部幹事、学術部長、各部門長との合同会議を各支部 1 回開催した。

(6) 養成校学生フォーラム

将来の臨床検査を担う人材の発掘のため、各支部において、学生参加を促進し、会員(既卒者)との意見交換の場を提供し、学生主体の講演会、交流会で学生と臨床検査技師の将来について交流し、演題発表等を行った。

①北日本支部：テーマ「将来になりたいのはどんな臨床検査技師ですか？」

②関甲信・首都圏支部：テーマ「将来、自分が目指す臨床検査技師像」

③中部圏支部：テーマ「学生が考える未来の臨床検査技師像について」

④近畿支部：テーマ「将来になりたいのはどんな臨床検査技師ですか？」

⑤中四国支部：テーマ「将来になりたいのはどんな臨床検査技師ですか？」

～次世代を担う臨床検査技師のあるべき姿とは？～

⑥九州支部：テーマ「臨床検査技師の将来像」

4) 認定

各認定制度を継続すると共に、認定取得者の促進を目的に「自己学修支援システム(eラーニングシステム)」に受験準備のための各認定受験カリキュラム内容のコンテンツ化を進め、会員の自己学修支援の環境を整えた。「日臨技認定センターHP」に掲載した会員に対する認定関連研修会内容などのメルマガによる情報発信を行った。また、認定管理検査技師制度の再構築に向けた検討を進めた。認定取得更新の環境を整える目的で、全国・支部学会で指定講習会(スキルアップ研修会)を開催した。

令和元年度の導入をめざし、各種認定のオンライン認定試験作問システム構築、作問ガイドラインの策定を実施した。

(1) 各種認定技師制度の運用

認定一般検査技師、認定心電検査技師、認定染色体遺伝子検査師、認定病理検査技師、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師、認定認知症領域検査技師、認定救急検査技師の各認定制度に係る研修会、講習会及び認定管理検査技師制度夏季セミナーを開催するとともに、各認定試験を実施し、審議会で60%以上の認定率を目処に合格者を選定し、認定協議会、中央認定委員会を開催し、合格者及び各認定更新者を承認し、認定有効期間は平成31年4月1日から令和5年3月31日までの5年間とした。

また、既存の認定管理検査技師制度を廃止し、新たに医療技術部門の管理者、医療機関運営を担いえる人材育成のため、医療マネジメント科目を設置する大学院と共同で「医療技術部門管理資格認定制度」を創設することとした。

《認定検査技師試験》

認定検査技師名	受験者	合格者	合格率	
認定一般検査技師制度	138名	46名	33.3%	
認定心電技師制度	111名	66名	59.5%	
認定臨床染色体遺伝子検査師制度	染色体分野	3名	1名	33.3%
	遺伝子分野	23名	16名	69.6%
認定病理検査技師制度	270名	202名	74.8%	
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度	98名	90名	92.8%	
認定認知症領域検査技師制度	135名	110名	81.4%	
認定救急検査技師制度	55名	24名	43.6%	

《更新申請》

認定検査技師名	承認者	更新延長 申請承認者	更新 対象者	
認定一般検査技師制度	67名	7名	85名	
認定心電技師制度	71名	51名	161名	
認定臨床染色体遺伝子検査師制度	染色体分野	4名	0名	4名
	遺伝子分野	3名	1名	4名

(2) 各種認定取得に向けた学修コンテンツ（eラーニング）の継続作成

認定一般10コンテンツ、認定認知症16コンテンツ、認定救急19コンテンツ、認定輸血13コンテンツ、血液13コンテンツ、合計71コンテンツをアップした。

(3) 認定受験・更新申請の簡素化（申請書類のシステム化）

各種認定制度取得に向けた e ラーニング学修コンテンツの作成及び単位化についての検討を継続し、会員システムからの受験・更新申請システム化の簡素化に向けて検討を進めた。

5) 出版

(1) JAMT 技術教本シリーズの発刊

①細胞検査技術教本 平成 30 年 11 月 2 日発刊

(2) 日臨技従来出版物の管理

当会が発刊した従来出版物の今期販売数は、「臨床検査精度保証教本」149 冊、「染色体遺伝子検査の基礎と臨床応用」50 冊、「臨床検査技師のための病院感染対策の実践ガイド 改訂版」18 冊、「臨床検査部門品質マネジメントシステム構築教本」38 冊となった。

3. 渉外・組織強化事業

～ 渉外／組織強化 ～

1) 渉外

医療法と臨検法の一部改正に伴い、検査の品質・精度保証を確保することを目的に、高度な知識と技術が必要な検査について、業務制限・業務拡大に向けて取り組んだ。平成 30 年度診療報酬改定を受け、医療機関における実態調査を実施し、次期改定に向けた取組みについて検討を始めた。また、臨床現場における多様なニーズに対応できる臨床検査技師の育成に向けて、職能団体として「臨床検査技師教育検討委員会」を開催し、養成校指定規則、教育カリキュラム、臨地実習のあり方について検討を進めた。

(1) 渉外政策推進事業

平成 30 年度の政策要望を立案し、自由民主党、公明党等へ提出するとともに説明を行った。

「聴力検査」について厚生労働省へ疑義照会を行い、「聴力検査」の中に自覚的聴力検査、他覚的聴力検査及び行動観察による聴力検査が含まれるとの回答を得た。

(2) 診療報酬改定関連調査

次期診療報酬改定へ向けての基礎調査を行った。

(3) 臨床検査技師教育検討委員会による検討

卒前教育について、教育内容及び臨床実習の単位数の見直しなどの臨床検査技師学校養成所指定規則の改定、指定校・承認科目校の国家試験受験資格の統一化等について平成 30 年 9 月 22 日「臨床検査技師教育見直しについて」の答申を行った。

2) 組織強化

(1) 組織対策

組織運営として、日臨技、支部体制、都道府県技師会との連携強化に向け会員にとって有益な事業展開をするため、定款・諸規程の見直しを進めた。

組織強化の一環として、次世代の人材育成を目指して支部学会における学生フォーラムの開催、「初級・職能開発講習会」、「地域ニューリーダー育成講習会」を継続し、「都道府県リーダー育成講習会」の開催支援を行った。また、支部学会における中高生向け進路支援の実施により、優秀な人材確保と入会促進に取り組んだ。

①定款諸規程検討

定款・諸規程改定委員会の答申書「日臨技組織強化のため理事構成等見直しについて」（平成 30 年 10 月 30 日付）に基づき、定款及び会員及び会費等に関する規程の改定案を作成した。

②中高生向け進路支援

関甲信・首都圏支部、中部圏支部、近畿支部、中四国支部、九州支部学会にて中高生向け進路支援ガイダンスを開催し、臨床検査技師の認知度向上を目的に「臨床検査技師の仕事」及び「リーフレット」の配布、検査を知っていただく企画、臨床検査技師養成校との連携企画を開催し、優秀な人材の獲得に努めた。

③地域ニューリーダー育成

平成 30 年 10 月 12 日（金）～14 日（日）熱海 森の温泉ホテル（静岡県熱海市）で開催し、都道府県技師会推薦（第 1 回から第 4 回開催参加者の中から 1 名）の 39 名が参加した。グループワークを中心に、初回研修会からの振り返り、「10 年後の日臨技のあるべき姿へ向けてのロードマップ」の作成等を行った。

都道府県技師会リーダー育成研修会は、27 か所にて開催された。

④会員のための保険制度

○保険補償制度

全員加入保険(臨床検査技師賠償責任保険)、会務中のケガへの補償(傷害保険)、日臨技退会後 5 年間の賠償責任継続補償、業務中の感染見舞金制度、突発的な事由によって当該研修会等に参加できなくなった場合の研修会等事前参加費返金制度を継続した。

・請求事例（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

- ⇒傷害 4 件
- ⇒賠償 9 件
- ⇒研修会等事前参加費返金制度 65 件

○制度の広報

・JAMT 共済ネット当会ホームページに「JAMT 共済ネット」（保険・各種会員割引制度・生活情報サービス）を掲載し会員福利厚生制度の普及・啓発を行った。

・会員のための各種相談窓口の設置

臨床検査業務、医療事故やヒヤリハット、労務問題、その他プライベートにおける税務問題や心の悩み等、会員が無料で相談できる窓口を設置し、ホームページ等を通じて会員に広報した。

・検体採取等に関する厚生労働省指定講習会参加者に対し、日臨技全員加入保険のパンフレット「全員加入保険拡充のご案内」を作成し、受講者に配布した。

⑤各種広報ツール制作

○従来の冊子「臨床検査技師の仕事」を作成し、全国「検査と健康展」での活用、要望があった都道府県技師会、養成校へ配布し臨床検査技師啓発に努めた。

○入会案内と保険広報誌を編集・作成を行い養成校での説明会で会員入会促進を行った。また、「臨床検査技師の仕事」及び「指導者向けリーフレット」は、ホームページからダウンロードする方法で対応した。

⑥データ解析事業

翌年の会員及び施設調査の設問設定等について、その方法の改善を執行理事と共有した。また、季刊誌「ピペット」のリニューアルを検討するためのアンケートについて、目的に合った設問になるよう、広報WGの依頼を受け、精度を高めた。

(2) 組織運営

日臨技及び支部、都道府県技師会との連携を強化し、日臨技事業の更なる推進を図った。各事案に対し、迅速かつ的確に対応するため委員会、ワーキンググループといった会議制を継承し、事業運営上の課題、他団体への対応、会員から提起させる問題や改善要求などを検討し、懸案事項について効率的な解決を行った。

①組織の運営

定款、組織運営規程に基づく会議を開催するとともに、隔月で開催する理事会では、部会やWG、委員会、執行理事会議を経た重要案件などに対し審議を行った。

- 定時総会 1 回
- 定例理事会 6 回（隔月）
- 定例執行理事会議 12 回(毎月)
- 臨時執行理事会議 1 回
- 支部長会議 3 回

- 全国幹事連絡会議 1 回
- 各種委員会、部会、WG
- ②倫理規程の強化・会員倫理周知徹底
 - 当会が実施する外部精度管理調査に用いる試料、学会及び誌上発表の資料等に関する倫理審査を行うための準備を進めた。
 - 検体検査の精度確保に係る責任者育成のための e ラーニングコンテンツ「利益相反」と「個人情報保護法」を作成した。
- ③表彰事業

平成 29 年度の各賞の表彰を平成 30 年度定時総会・第 67 回日本医学検査学会で執り行った。

 - 定時総会時の表彰
 - 永年職務精励賞 1,227 名
 - 日臨技有功賞 会長賞 1 名
 - 結核予防会 結核研究奨励賞（日臨技推薦） 1 名
 - 第 67 回学会時の表彰
 - 日臨技学術奨励賞
 - 最優秀論文賞 1 編、優秀論文賞 3 編、最優秀演題賞 1 編、優秀演題賞 6 編、特別奨励賞 2 編
 - 各支部学会時の表彰
 - 支部学術奨励賞
 - 北日本支部 3 名、関甲信・首都圏支部 6 名、中部圏支部 3 名、近畿支部 3 名、中四国支部 3 名、九州支部 3 名
 - 日臨技学生表彰
 - 会長賞
 - 一般社団法人日本臨床検査学教育協議会加盟校の卒業予定の学生を対象とし、各校から 1 名の推薦により 66 名を表彰した。
 - 平成 30 年度の各賞受賞については、次のとおり決定し、令和元年度定時総会、第 68 回日本医学検査学会で執り行う予定である。
 - 永年職務精励賞 1,517 名（予定）
 - 日臨技有功賞 会長賞 該当者なし
 - 功労賞 該当者なし
 - 特別賞 2 名
 - 日臨技学術奨励賞
 - 最優秀論文賞 1 編、優秀論文賞 1 編、
 - 最優秀演題賞 1 編、優秀演題賞 5 編、特別奨励賞 1 編
- ④賀詞交換会

平成 31 年日臨技賀詞交換会を平成 31 年 1 月 25 日（金）霞山会館（千代田区）にて開催し、247 名の参加を得て、協力関係にある諸団体との連携を深めた。
- ⑤ホームページリニューアル

会員にとって閲覧頻度の高い情報が容易に閲覧できる仕様により、平成 31 年 9 月 26

日ホームページのリニューアルを実施し、スマートフォンでも閲覧が可能となった。

⑥日臨技アンケートシステム

WEBによるアンケートシステムを構築した。設問の設定や1次データと2次データの集計ができるなど、郵送料を含めて費用削減に繋がった。

⑦情報発信システム運用

メールアドレスが登録されている会員に総会議決権行使について案内を行った。

⑧WEB会議システム

WEB会議システムを導入し、大阪府臨床検査技師会の協力のもと、大阪（大阪府臨床検査技師会の事務所）と東京（日臨技会館）間で委員会等の会議を行った。委員移動の時間の短縮、経費の節減に寄与した。

⑨JAMTアプリ（仮称）

会員への案内や会員にとってより有益なサービス提供ができるようなアプリ構築について広報WGで検討し、仕様決めのため調査に着手した。

⑩総会

平成30年6月23日(土)、大森東急 REI ホテルにて開催された。議決権を有する正会員数 60,922 名に対し、総会出席者数合計（事前表決、代理出席表決、出席表決）は 35,947 名となり、総会成立のための定足数 30,642 名を上回り総会は成立した。議案（第1号～第3号）はすべて承認された。

(3) 事務管理

①事務管理として、総務課、事業課、政策調査課の事務所掌及び事務局担当者を明確にし、業務運営の安定化と効率化を図った。また、事業調書ごとに執行状況を四半期単位で管理し、担当理事と事務局担当者で情報共有と連携の努め、事務運営と適正な予算執行に努めた。

②事務局体制の強化

前期に引き続き、正職員を対象に人材育成を目的に「ロジカルシンキング」の研修内容で職員研修を行った。

(4) 会員管理

①他分野（CRC、診療情報管理士など）で活躍する臨床検査技師や都道府県技師会の会員、出産育児・介護などの中途退会者の入会促進に取り組んだ。

②会員数計画、会費収益増収

当初見込んでいた会員（会費納付者）数の 63,500 人に対し、64,268 人の実績となり、正会員受取会費は前年度対比約 2,400 万円増となった。

(5) 共済

共済制度による相互扶助により、平成30年度の見舞金支給及び令和元年度会費全額免除を承認した。

A ランク：10 万円 B ランク：5 万円 C ランク：2 万円

災害名	所属県	申請日	承認日	見舞金 ランク	翌年度会費 免除	人数
平成 30 年 7 月豪雨	京都府	300830	300922	A	○	2 名
平成 30 年 7 月豪雨	岐阜県	300830	300922	C		1 名
平成 30 年 7 月豪雨	岡山県	300830	300922	A	○	8 名
平成 30 年 7 月豪雨	岡山県	300830	300922	C		2 名
平成 30 年 7 月豪雨	広島県	300830	300922	C		3 名
平成 30 年 7 月豪雨	愛媛県	300830	300922	A	○	3 名
平成 30 年 7 月豪雨	愛媛県	300830	300922	B		1 名
平成 30 年 7 月豪雨	愛媛県	300830	300922	C		2 名
平成 30 年 7 月豪雨	山口県	300830	300922	A	○	1 名
平成 30 年 7 月豪雨	山口県	300830	300922	C		2 名
大阪府北部地震	兵庫県	300830	300922	C		1 名
平成 30 年 7 月豪雨	愛媛県	301025	301117	C		2 名
平成 30 年 7 月豪雨	岡山県	301025	301117	A	○	2 名
平成 30 年 7 月豪雨	岡山県	301025	301117	C		6 名
平成 30 年 7 月豪雨	島根県	301025	301117	C		1 名
平成 30 年 7 月豪雨	兵庫県	301025	301117	C		1 名
平成 30 年 7 月豪雨	広島県	301025	301117	A	○	3 名
平成 30 年 7 月豪雨	広島県	301025	301117	B		1 名
平成 30 年 7 月豪雨	広島県	301025	301117	C		5 名
台風 21 号	京都府	301025	301117	C		4 名
台風 21 号	三重県	301025	301117	C		1 名
平成 30 年 7 月豪雨	広島県	301220	310125	B		1 名
平成 30 年 7 月豪雨	岡山県	301220	310125	C		1 名
台風 20 号	和歌山県	301220	310125	C		2 名
台風 21 号	和歌山県	301220	310125	C		1 名
台風 21 号	京都府	301220	310125	C		2 名
台風 21 号	愛知県	301220	310125	C		1 名
台風 24 号	静岡県	301220	310125	C		1 名
平成 30 年 7 月豪雨	広島県	310222	310330	A	○	1 名
平成 30 年 7 月豪雨	広島県	310222	310330	C		1 名
台風 24 号	静岡県	310222	310330	C		1 名

(6) 会館

日臨技会館は築 18 年となり、建物と設備の現状調査を行い、中長期修繕計画(30 年)を立てた。

■参考資料■

- 《資料 1 研修会等開催状況》
- 《資料 2 支部運営》
- 《資料 3 各種団体・学会 派遣一覧》
- 《資料 4 委員会・部会・WG 設置状況》
- 《資料 5 組織調査》
- 《資料 6 会員数推移》

資料1 《研修会等開催状況》

学術 日臨技研修会等開催状況

先駆的研修会		
第5回遺伝子・染色体研修会	平成31年1月13・14日	京都保健衛生専門学校
第4回神経生理研修会	平成31年2月16・17日	当会会館
植込み型心臓デバイスの治療と生理検査研修会	平成31年2月23・24日	当会会館
輸血テクニカルセミナー	平成31年3月16・17日	京都府立医科大学
支部指定講習会		
輸血テクニカルセミナー支部伝達講習会		
北日本支部	平成30年11月17・18日	山形大学医学部附属病院
首都圏・関甲信支部合同	平成31年1月19・20日	東邦大学医学部大森キャンパス
中部圏支部	平成30年10月6・7日	名古屋市立大学病院医学部
近畿支部	平成30年9月22・23日	関西医療大学
中四国支部	平成30年8月18・19日	香川大学医学部
九州支部	平成30年9月15・16日	佐賀大学医学部
支部の特性を活かした研修会		
北日本支部 8回	関甲信支部 5回	首都圏支部 7回
近畿支部 10回	中四国支部 4回	九州支部 8回
中部圏支部 6回		

職能開発

第4回乳房超音波技術講習会	平成30年7月21・22日	東邦大学医学部大森キャンパス
第5回医療安全管理者養成研修会第1クール	平成30年10月19～21日	当会会館
第5回医療安全管理者養成研修会第2クール	平成30年11月16～18日	当会会館
第2回医療安全管理者養成研修会アドバンスコース	平成30年12月1・2日	当会会館
平成30年度職能拡大推進事業 診療情報管理士資格取得のための基礎講座「医療に求められる診療情報管理	平成30年9月2日	当会会館
平成30年度災害対応力向上研修会	平成30年9月16日	当会会館
第5回乳房超音波技術講習会	平成31年1月19・20日	東邦大学医学部大森キャンパス
臨床検査技師のための臨床研究とCRCに関する研修会	平成31年3月3日	当会会館
PSG研修会（第2回）	平成31年3月17日	当会会館

日臨技認定センター 関連研修会の開催

認定試験受験指定講習会		
認定救急検査技師制度 第1回指定講習会（東京）	平成30年4月22日	文京学院大学
認定救急検査技師制度 第2回指定講習会（名古屋）	平成30年6月3日	リップルスクエア
認定救急検査技師制度 第3回指定講習会（大阪）	平成30年7月22日	大阪医科大学
認定病理検査技師制度 指定講習会（更新者対象）	平成30年8月4・5日	神戸大学
認定救急検査技師制度 第4回指定講習会（九州）	平成30年8月19日	九州大学
認定救急検査技師制度 第5回指定講習会（埼玉）	平成30年9月9日	埼玉会館
認定病理検査技師制度 指定講習会	平成30年7月7・8日	ベルサール神保町アネックス
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度 指定講習会	平成30年11月3日	ハロー貸会議室 馬喰横山
平成30年度 認定監理検査技師制度 講習会	平成30年9月8・9日	当会会館
認定認知症領域検査技師 指定講習会	平成31年2月23・24日	大阪医科大学
資格更新・育成研修会		
認定心電技師 資格更新研修会（東京）	平成30年8月25・26日	日本光電フェニックスアカデミー
認定心電検査技師 育成研修会（東京①）	平成30年9月17日	帝京大学板橋キャンパス
認定心電検査技師 育成研修会（京都）	平成30年9月29日	京都テルサ
認定心電検査技師 育成研修会（熊本）	平成30年10月21日	熊本保健科学大学
認定心電検査技師 育成研修会（東京②）	平成30年11月18日	読売自動車大学校
認定一般検査技師 育成研修会	平成30年9月23・24日	だいどうクリニック
認定一般検査技師 資格更新研修会	平成30年10月14日	神戸常盤大学
認定認知症領域検査技師 JSDP技師講座	平成30年7月7・8日	鳥取大学
【資格未取得者対象】認定認知症領域検査技師 JSDP技師講座	平成30年9月24日	日本教育会館

【認定者対象】 認定認知症領域検査技師 スキルアップセミナー	平成30年9月24日	日本教育会館
--------------------------------	------------	--------

認定試験

認定一般検査技師制度 第13回認定試験	平成30年10月21日	航空会館
認定病理検査技師制度 第5回認定試験	平成30年12月16日	明治学院大学
認定臨床染色体遺伝子検査技師制度 第12回認定試験	平成30年12月9日	当会会館
認定救急検査技師制度 第3回認定試験 (通算第6回認定試験)	平成30年12月9日	文京学院大学、大阪医科大学
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度 第5回認定試験	平成30年12月15日	東京工科大
認定心電検査技師制度 第12回認定試験	平成30年12月16日	タイム24
認定認知症領域検査技師制度 第5回認定試験	平成30年12月23日	法政大学

組織強化

地域ニューリーダー育成研修会(第5回)	平成30年10月12～14日	熱海森の温泉ホテル
---------------------	----------------	-----------

資料2 《支部運営》

1) 支部指定講習会（輸血テクニカルセミナー）

北日本	平成30年11月17日（土）・18日（日）	（東北大学医学部 保健学科）
関甲信	首都圏支部と合同開催	
首都圏	平成31年1月19日（土）・20日（日）	（東邦大学医学部大森キャンパス）
中部圏	平成30年10月6日（土）・7日（日）	（名古屋市立大学病院医学部）
近畿	平成30年9月22日（土）・23日（日）	（関西医療大学）
中四国	平成29年11月25日（土）～26日（日）	（岡山大学歯学部棟）
九州	平成30年9月15日（土）・16日（日）	（佐賀大学医学部）

2) 支部学会

支部	開催日時／会場	参加人数	演題数
北日本	会 期：平成30年11月10日（土）～11日（日） 会 場：リンクステーションホール青森 テーマ：挑戦と飛躍	821	132
関甲信・ 首都圏	会 期：平成30年10月27日（土）～28日（日） 会 場：ホテルメトロポリタン高崎 テーマ：ENDLESS GROWTH ～臨床検査の果てなき成長～	1,642	190
中部圏	会 期：平成30年11月24日（土）～25日（日） 会 場：三重県総合文化センター テーマ：一途一心 臨床検査技師業務のパラダイムシフト	827	123
近畿	会 期：平成30年12月1日（土）～2日（日） 会 場：奈良春日野国際フォーラム Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ テーマ：躍進する臨床検査 ～さまざまな現場から～	1,778	219
中四国	会 期：平成30年11月24日（土）～25日（日） 会 場：サンポート高松、かがわ国際会議場 テーマ：未来設計 ～Turning Point 今すべきこと～	1,623	186
九州	会 期：平成30年10月6日（土）～7日（日） 会 場：別府国際コンベンションセンター B-CON テーマ：協（かなう） ～多職種との連携と他職種との協働～	1,003	107

4) 支部幹事会 年2回開催

北日本	平成30年7月6日（金）18時30分～21時30分	（郡山ワシントンホテル）
	平成31年2月22日（金）14時30分～17時30分	（山形テルサ「特別会議室」）
関甲信	平成30年6月30日（土）15時～16時	（東京都臨床検査技師会 事務所）
	平成31年2月2日（土）9時～11時	（ホテルプラザ菜の花）
首都圏	平成30年7月21日（土）15時～18時	（東京都臨床検査技師会 事務所）
	平成31年2月23日（土）15時～18時	（東京都臨床検査技師会 事務所）
中部圏	平成30年11月23日（金）13時～17時	（ホテルグリーンパーク津）
	平成31年2月2日（土）13時～17時	（名駅ABC貸会議室）
近畿	平成30年7月7日（土）15時～17時	（大阪府臨床検査技師会 事務所）
	平成31年2月2日（土）14時30分～16時30分	（大阪府臨床検査技師会 事務所）
中四国	平成30年7月14日（土）13時30分～15時	（グランヴィア岡山 3階 トパーズの間）
九州	平成30年10月5日（金）14時～17時	（大分県別府市ビーコンプラザ）
	平成31年2月2日（土）14時～17時	（博多八仙閣本店）

4) 支部内連絡会議 年1回開催

北日本	平成30年11月9日(金) 14時~17時	(クラウンパレス青森 1階「豊明」)
関甲信	平成30年10月28日(土) 16時30分~18時	(ラフレさいたま 第V会場)
首都圏	平成30年10月6日(土) 15時~18時	(東京都臨床検査技師会 会議室)
中部圏	平成30年6月30日(土) 13時~17時	(名駅ABC貸会議室)
近畿	平成30年12月2日(日) 12時~13時	(奈良春日野国際フォーラム 会議室7)
中四国	平成30年11月23日(金) 15時30分~17時30分	(高松東急REIホテル3階「讃岐・玉藻の間」)
九州	平成30年8月4日(土) 14時~17時30分	(博多八仙閣本店)

資料3

《各種団体・学会 派遣一覧》

団体・学会	役職名	理事 評議員	派遣役員	
日本衛生検査所協会	衛生検査所業公正取引協議会運営委員		横地常広・深澤恵治	
日本医療技術者団体連絡協議会	会長＝日臨技 経理＝視能訓練士 事務＝		宮島喜文	
医療関連サービス振興会	評議員	◎	横地常広	
	衛生検査所専門部会・調査指導中央委員会 副委員長		横地常広	
	衛生検査所専門部会委員		深澤恵治	
	医療機器保守点検部会委員		深澤恵治	
	チェックリスト再改定に係るワーキンググループ		深澤恵治	
日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)	理事	◎	長沢光章	
	国際委員会	ISO/TC212 国内検討委員会(団体委員)		滝野 寿
		WG1:臨床検査室における品質(質)と能力		篠原克幸 滝野 寿
		WG2:基準システム		山本慶和 末吉茂雄 滝野 寿
		WG4:抗菌薬感受性検査		長沢光章
		WG5:バイオリスク・マネージメント		長沢光章(兼任)
	教育・出版委員会	基準範囲共用化委員会		荒木秀夫 滝野 寿
		標準採血法検討委員会		千葉正志
		用語委員会		千葉正志
	認証評価委員会	認証評価委員会		滝野 寿
臨床検査振興協議会	役員	副理事長	◎	宮島喜文
		監事 / 理事		横地常広 / 長沢光章 丸田秀夫 深澤恵治
	診療報酬委員会	診療報酬改定に関する小委員会		林 亮 山本幸治
		診療報酬制度に関する小委員会		深澤恵治
	医療政策委員会	臨床検査の品質・精度管理に関する小委員会		横地常広
		在宅医療における臨床検査の小委員会		深澤恵治
		ゲノム検査に関する小委員会		滝野 寿 加藤智行
		将来ビジョン委員会(仮称)		横地常広 深澤恵治
	広報・編集委員会		深澤恵治 喜納勝成	
	チーム医療推進協議会	理事	◎	横地常広
代議員 補欠代議員			深澤恵治	
日本臨床検査医学会	HbA1c適正運用機構		滝野 寿	
	日臨技-JSLM合同未来構想ワーキンググループ		長沢光章	
	学術集会企画委員会		長沢光章 代理者 片山博徳 横地常広	
日本臨床検査同学院	神経生理学試験委員		高橋 修	
医療機器センター	評議員	◎	横地常広	
公益財団法人 結核予防会	結核研究奨励賞選考委員会委員		深澤恵治	
CRC あり方会議支援委員会	支援委員		横地常広	
	16回学会プログラム委員 / 17回学会プログラム委員		長谷山貴博 / 東影明人	
日本認知症予防学会	理事	◎	深澤恵治	
日本臨床検査自動化学会	POC技術委員会		岡田 健 滝野 寿	
日本適合性認定協会	臨床検査室 技術委員会		滝野寿 代理者 横地常広	
日本栄養療法推進協議会	理事	◎	長沢光章	
	評議員	◎	千葉正志 深澤恵治	
	認定委員会委員		深澤恵治	
	認定基準策定委員会委員		長沢光章	
日本輸血・細胞治療学会	輸血検査に係る臨床検査技師への「共同事業協議会」		長沢光章 千葉正志	
一般社団法人日本病理学会	病理検体処理ガイドライン策定ワーキンググループ		滝野 寿 徳永英博	
特定非営利活動法人 日本病理精度保証機構	副理事長	◎	片山博徳	
	理事	◎	古屋周一郎	
	監事		小松京子	
	代表		梅宮敏文	
	企画・運営委員会		梅宮敏文	
	評価判定小委員会		芹澤昭彦、阿部仁、青木裕志、濱川真治、山下和也	
東京大学大学院医学系研究科附属医学教育国際研究センター 平成27年度厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)	今後のチーム医療の在り方等に関する研究班			
一般社団法人日本臨床検査学教育協議会	監事		千葉正志	
公益社団法人日本腫瘍学会	がんゲノム医療従事者事業がんゲノム医療コーディネーター養成委員会(仮称)		滝野 寿	
特定非営利活動法人がんの早期診断・治療に必要な病理診断の 総合力を向上させる会	理事		宮島喜文	
公益財団法人黒住医学研究振興財団	評議員	◎	宮島喜文	

団体・学会

認定検査技師機構	認定検査技師機構	副理事長	宮島喜文
		事務局長	西浦明彦
	認定輸血検査技師制度協議会	委員	長沢光章
	同 審議会	委員	西浦明彦 榎方伸一
	認定臨床微生物検査技師制度協議会	委員	宮島喜文
	同 審議会	委員	西浦明彦 中川英二
	サイトメトリー技術者認定協議会	委員	相山広美
	同 審議会	委員	西浦明彦 中川英二
	認定血液検査技師制度協議会	委員	西浦明彦
	同 審議会	委員	中川英二
海外	Asia Association of Medical Laboratory Scientists(AAMLS)	理事	◎ 宮島喜文
	International Federation of Biomedical Laboratory Science (IFBLS)	理事	片山博徳
	国際医療技術財団 (JIMTEF)	理事	横地常広
	同 JIMTEF災害医療委員会	委員	丸田秀夫

部門	担当	委員会・WG	
実施事業	精度保証(標準化)	標準化委員会	
		精度保証施設認証WG	
		血球形態標準化WG	
		基幹施設管理WG	
		穿刺液検査標準化検討WG	
		精度管理	精度管理調査 委員会
			精度管理調査 臨床化学WG
			精度管理調査 免疫血清WG
			精度管理調査 微生物WG
			精度管理調査 血液WG
	精度管理調査 細胞WG		
	精度管理調査 一般WG		
	精度管理調査 生理WG		
	精度管理調査 輸血WG		
	精度管理調査 病理WG		
	精度管理調査 遺伝子WG		
	検体系指針改定WG		
	フォト系指針改定WG		
	リアレンセンター会議		
	精度管理用試料に関する倫理問題検討WG		
	新JAMTQCシステムWG		
	バーチャルスライドを用いた精度管理調査検討WG		
	精度管理責任者養成研修会WG		
	実施事業共通	生涯教育推進研修会	
		品質・精度保証委員会	
	その他事業	学術・技術振興	学術委員会
			支部学術部長
			支部学術部門員(生物化学分析部門・臨床化学分野)
			支部学術部門員(生物化学分析部門・血清)
			支部学術部門員(臨床一般部門)
支部学術部門員(臨床血液部門)			
支部学術部門員(臨床微生物部門)			
支部学術部門員(輸血細胞治療部門)			
支部学術部門員(病理細胞部門)			
支部学術部門員(遺伝子・染色体部門)			
支部学術部門員(臨床生理部門・神経生理分野)			
支部学術部門員(臨床生理部門・循環生理分野)			
支部学術部門員(臨床生理部門・超音波分野)			
支部学術部門員(臨床検査総合部門)			
学会組織委員会			
教育研修1		学術企画WG	
		第1回CGMC受講者	
		第2回CGMC受講者 共同事業協議会	
教育研修2		厚生労働省指定講習会WG	
		若手技師国際化対応力向上WG 臨床検査技師あり方改革推進WG 医療現場における職能向上WG eラーニング推進WG 医療安全委員会 事故防止WG 医療安全管理者育成講習会WG	
教育研修3		新生涯教育制度あり方委員会	
		組織強化WG ※組織対策	
		他団体職能拡大推進事業WG	
		病棟業務推進情報連絡会	
		病棟業務推進情報連絡会 推進班(仮称)	
		在宅業務WG	
		災害対策WG	
		認知症WG	
		臨床検査技師教育検討委員会	
		国際協力	国際WG
国民医療向上・安全対策		広報WG	
学 会		67回運営部会	
		68回運営部会	
		69回運営部会	
支 部		支部長連絡会議	
		支部内連絡会議	
		支部幹事会	
		認定検査技師機構 認定センター認定制度協議会 認定センター中央委員会 認定一般検査技師制度 研修会WG 認定一般検査技師制度 試験WG 認定一般検査技師制度 審議会 認定臨床染色体遺伝子検査師制度 試験WG 認定臨床染色体遺伝子検査師制度 審議会 認定心電検査技師制度 資格更新・研修会WG 認定心電検査技師制度 試験WG 認定心電検査技師制度 審議会 認定医療管理検査技師制度 資格更新・研修会WG 認定医療技術部門管理者制度カリキュラムWG 認定医療技術部門管理者制度 審議会 認定病理検査技師制度 研修会WG 認定病理検査技師制度 試験WG 認定病理検査技師制度 標準化WG 認定病理検査技師制度 審議会 認定認知症領域検査技師制度 指定講習会WG 認定認知症領域検査技師制度 試験WG 認定認知症領域検査技師制度 審議会 認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師 資格更新・研修会WG 認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師 試験WG 認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師 審議会 認定救急検査技師制度 研修会WG 認定救急検査技師制度 試験WG 認定救急検査技師制度 審議会 認定救急検査技師制度 広報WG 認定センター中央委員会	
出 版 / 会誌発行		出版WG	

法人 事業	渉外	政策推進WG 診療報酬対策委員会		
	組織対策	組織強化WG 全国幹事会 定款・諸規程改定委員会 定款・諸規程改定WG データ解析WG		
		組織運営	設立母体別代表者会議 システムWG 広報WG 理事会 執行理事会 予算委員会 人事委員会 報酬等審議委員会 予算実績管理WG 倫理委員会 利益相反委員会 表彰委員会 資格審査委員会 役員候補者選出委員会 日臨技70周年記念事業WG	
			事務管理	事務局体制WG
			共済	共済制度委員会

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会 組織調査 (平成31年3月31日時点)

(1) 会員種別免許別 性別・会員数

会員分類	免許別	男性	女性	入金会員数
正会員	臨床のみ	19,265	43,637	62,902
正会員	衛生のみ	131	73	204
正会員	両方取得	565	593	1,158
B賛助会員	両方未取得	1	1	2
正会員(免許申請中)	両方未取得	0	2	2
名誉会員	両方取得	5	0	5
合計		19,967	44,306	64,273

(2) 生年月日別 性別・会員数

生年月日	男性	女性	入金会員数
大正1.07.30～大正15.12.24	5	0	5
昭和1.12.25～昭和4.12.31	6	0	6
昭和5.01.01～昭和9.12.31	19	1	20
昭和10.01.01～昭和14.12.31	27	5	32
昭和15.01.01～昭和19.12.31	60	16	76
昭和20.01.01～昭和24.12.31	225	100	325
昭和25.01.01～昭和29.12.31	552	582	1,134
昭和30.01.01～昭和34.12.31	2,209	2,383	4,592
昭和35.01.01～昭和39.12.31	2,815	4,035	6,850
昭和40.01.01～昭和44.12.31	2,255	4,628	6,883
昭和45.01.01～昭和49.12.31	1,867	5,382	7,249
昭和50.01.01～昭和54.12.31	1,643	5,409	7,052
昭和55.01.01～昭和59.12.31	1,962	5,775	7,737
昭和60.01.01～平成1.12.31	2,703	5,894	8,597
平成2.01.01～平成6.12.31	2,942	7,880	10,822
平成7.01.01～平成11.12.31	677	2,216	2,893
合計	19,967	44,306	64,273

(3) 入会年度別 性別・会員数

入会日	男性	女性	入金会員数
昭和27～昭和29年度	12	0	12
昭和30～昭和34年度	11	1	12
昭和35～昭和39年度	25	3	28
昭和40～昭和44年度	73	20	93
昭和45～昭和49年度	194	102	296
昭和50～昭和54年度	545	483	1,028
昭和55～昭和59年度	1,804	1,463	3,267
昭和60～平成1年度	1,927	2,250	4,177
平成2～平成6年度	1,964	3,285	5,249
平成7～平成11年度	1,446	3,327	4,773
平成12～平成16年度	1,532	4,268	5,800
平成17～平成21年度	2,281	6,765	9,046
平成22～平成26年度	3,905	9,984	13,889
平成27～平成31年度	4,248	12,355	16,603
合計	19,967	44,306	64,273

(4) 病床数別 施設数・会員数

病床数範囲	施設数	入金会員数
なし	1,501	7,036
1～19	217	413
20～99	1,038	2,653
100～199	1,490	6,672
200～299	736	5,604
300～499	860	13,211
500～699	272	8,085
700～999	94	4,428
1000以上	48	3,010
未記入	1,396	3,583
不明	0	0
自宅	0	9,578
合計	7,652	64,273

(5) 施設形態別 施設数・会員数

施設形態	施設数	入金会員数
一般病院Ⅰ(特定機能病院)	149	6,454
一般病院Ⅱ(地域医療支援病院)	529	12,145
一般病院Ⅲ(機能指定無し)	3,882	25,117
精神病院	364	669
療養所(一般)	74	274
療養所(結核)	14	89
診療所(有床)	180	354
診療所(無床)	907	1,647
検診センター	155	1,215
健診センター	123	621
歯科(病院)	6	19
歯科診療所	0	0
研究所	80	250
保健所	109	195
血液センター	46	228
学校	155	767
衛生検査所	576	4,047
製薬会社	39	52
医療機器会社	51	83
その他	199	450
未記入	14	19
不明	0	0
自宅	0	9,578
合計	7,652	64,273

(6) 経営主体別 施設数・会員数

経営主体	施設数	入金会員数
文部科学省Ⅰ(大学)	76	2,295
文部科学省Ⅱ(その他)	3	11
厚生労働省Ⅰ(大学)	3	15
厚生労働省Ⅱ(その他)	133	1,729
労働者健康安全機構	33	609
その他の省庁	49	308
都道府県	348	3,585
市町村	664	6,441
日赤(赤十字)	140	2,376
済生会	79	1,348
北海道社会事業協会	5	40
厚生連	117	2,028
国民健康保険団体連合会	3	10
全国社会保険協会連合会	6	35
厚生年金事業振興団	3	128
船員保険会	4	30
健康保険組合及びその連合会	23	280
共済組合及びその連合会	38	573
国民健康保険組合	6	18
公益法人	472	4,202
医療法人	3,279	13,122
学校法人	208	4,346
会社	698	4,052
その他の法人	550	4,768
個人	563	939
厚生労働省	35	307
文部科学省	42	585
三公社	0	0
その他(公)	29	314
その他(社)	28	173
未記入	15	28
不明	0	0
自宅	0	9,578
合計	7,652	64,273

(発行日：平成31年4月9日)

平成30年度と過去5年度の入金会員数推移

所属都道府県技師会	平成25年度 (H26/3/31)	平成26年度 (H27/3/31)	平成27年度 (H28/3/31)	平成28年度 (H29/3/31)	平成29年度 (H30/3/31)	平成30年度 (H31/3/31)
01 北海道	2,877	2,912	2,992	3,063	3,118	3,190
02 青森県	583	586	605	614	634	618
03 岩手県	543	535	542	552	571	565
04 宮城県	972	987	1,030	1,044	1,080	1,096
05 秋田県	603	592	590	589	588	590
06 山形県	586	598	610	610	605	611
07 福島県	1,040	1,063	1,092	1,096	1,109	1,120
15 新潟県	1,275	1,282	1,305	1,336	1,357	1,388
99 日臨技	17	25	64	85	109	132
[北日本支部]	8,496	8,580	8,830	8,989	9,171	9,310
08 茨城県	1,108	1,155	1,195	1,201	1,221	1,256
09 栃木県	854	873	890	888	926	941
10 群馬県	921	945	959	991	1,023	1,036
11 埼玉県	2,322	2,461	2,607	2,753	2,912	3,042
19 山梨県	436	439	456	457	472	469
20 長野県	1,249	1,270	1,314	1,334	1,360	1,383
99 日臨技	49	83	177	211	271	385
[関甲信支部]	6,939	7,226	7,598	7,835	8,185	8,512
12 千葉県	1,759	1,858	1,932	2,041	2,105	2,182
13 東京都	4,581	4,859	5,277	5,539	5,809	6,125
14 神奈川県	2,945	3,081	3,218	3,305	3,364	3,422
99 日臨技	96	184	382	473	620	882
[首都圏支部]	9,381	9,982	10,809	11,358	11,898	12,611
16 富山県	532	537	555	563	574	576
17 石川県	652	671	683	698	703	713
21 岐阜県	768	786	822	830	846	860
22 静岡県	1,507	1,542	1,613	1,642	1,673	1,722
23 愛知県	2,817	2,897	3,091	3,177	3,269	3,354
24 三重県	642	643	659	673	690	707
99 日臨技	33	53	120	158	203	253
[中部圏支部]	6,951	7,129	7,543	7,741	7,958	8,185
18 福井県	338	338	374	386	392	390
25 滋賀県	474	500	526	537	565	583
26 京都府	842	879	965	1,025	1,093	1,163
27 大阪府	2,593	2,741	2,981	3,111	3,249	3,473
28 兵庫県	1,519	1,575	1,698	1,796	1,875	1,955
29 奈良県	540	581	596	603	613	626
30 和歌山県	321	324	345	345	360	361
99 日臨技	218	239	361	424	492	672
[近畿支部]	6,845	7,177	7,846	8,227	8,639	9,223
31 鳥取県	315	320	329	327	332	333
32 島根県	433	425	442	433	441	446
33 岡山県	1,261	1,304	1,343	1,365	1,401	1,425
34 広島県	1,565	1,620	1,690	1,750	1,789	1,819
35 山口県	727	749	768	793	795	797
36 徳島県	419	416	430	437	442	435
37 香川県	624	635	661	669	685	701
38 愛媛県	737	754	786	799	803	814
39 高知県	618	621	634	657	657	679
99 日臨技	23	41	77	96	129	157
[中四国支部]	6,722	6,885	7,160	7,326	7,474	7,606
40 福岡県	2,844	2,937	3,081	3,183	3,243	3,355
41 佐賀県	299	306	326	323	315	321
42 長崎県	774	800	829	857	869	878
43 熊本県	1,039	1,090	1,152	1,193	1,221	1,266
44 大分県	672	700	731	760	787	800
45 宮崎県	412	431	458	475	478	484
46 鹿児島県	513	527	588	611	619	649
47 沖縄県	635	673	733	778	826	842
99 日臨技	23	55	113	149	176	230
[九州支部]	7,211	7,519	8,011	8,329	8,534	8,825
98 その他(支部不明)						
99 日臨技(支部不明)					1	1
[支部不明]					1	1
【合計】	52,545	54,498	57,797	59,805	61,860	64,273